

第 16 表 府県別新聞配布数、文化施設、宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおまな興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭38.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭39.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭38.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭41.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭42.4.現在)			(6) 映画館数 (昭41.12.31現在)	
	館数 (分館含)	蔵書冊数	a) 閲覧者数				総数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝刊 単独		
総 数	810	18 886	22 175	287	19 417	230 784	31 698	14 615	14 950	5 920	
北海道	道	31	709	703	17	490	5 978	1 446	922	454	472
	青森	8	219	221	5	337	2 687	286	129	148	117
	岩手	25	300	203	3	655	2 395	261	97	158	121
	宮城	10	205	344	6	533	2 793	417	108	293	82
	秋田	22	438	340	3	551	2 446	249	110	131	91
山梨	山梨	14	449	210	9	807	4 026	284	120	159	59
	福井	13	259	234	2	620	5 321	464	30	427	134
	茨城	6	166	130	6	476	4 427	530	102	420	96
	栃木	8	328	369	2	251	3 747	430	87	338	66
奈良	馬	9	354	339	1	254	3 116	449	106	334	88
	玉	20	396	470	1	527	5 525	936	429	480	68
	葉	29	607	373	7	299	7 337	912	440	438	93
	京	73	1 941	4 184	34	32	10 791	5 488	3 373	1 441	492
	川	24	574	897	14	112	6 732	1 716	1 100	521	181
富山	潟	19	585	377	10	837	9 023	588	83	491	113
	山	51	568	754	4	533	4 321	309	63	230	56
	川	32	490	445	3	361	3 928	287	116	164	58
	井	8	152	167	4	251	3 906	218	15	199	52
	野	12	199	70	3	372	3 295	236	38	197	40
岐阜	野	20	567	336	8	1 343	4 985	558	53	470	97
	皇	9	238	266	4	520	6 942	463	183	272	125
	岡	23	455	472	9	316	7 499	854	592	244	187
	知	31	1 017	1 514	8	433	11 762	1 620	966	538	258
	重	13	378	243	3	644	4 393	451	152	294	140
愛知	賀	6	130	281	3	226	5 306	278	65	206	35
	都	29	417	559	11	305	6 778	804	512	205	92
	阪	18	1 137	909	16	165	10 795	3 051	1 973	584	354
	庫	20	605	953	11	479	11 874	1 567	897	536	232
	良	8	193	285	6	325	4 477	292	129	151	36
京都	山	8	103	96	5	459	3 174	338	102	225	88
	取	8	187	206	1	497	1 925	179	0	174	49
	根	7	162	224	5	318	3 136	203	0	201	69
	山	12	249	337	6	493	4 756	561	96	407	104
	島	21	300	472	5	440	6 323	688	98	570	175
徳島	口	31	785	795	6	246	3 565	444	93	335	115
	島	9	134	209	2	379	2 803	187	32	153	87
	川	11	268	294	5	181	2 741	294	0	278	85
	媛	16	316	402	7	757	3 624	381	37	340	171
	知	13	250	474	3	222	3 515	196	81	112	99
高松	岡	15	554	611	7	570	9 446	1 047	734	258	265
	賀	6	158	116	3	119	2 944	217	8	208	81
	本	7	273	308	4	192	3 314	376	111	264	104
	分	5	178	299	4	652	3 456	333	61	269	109
	崎	9	264	177	3	332	4 539	251	123	125	126
香川	大	9	234	214	2	158	1 806	201	0	200	73
	島	32	395	293	6	348	3 112	343	39	303	85
	外	-	-	-	-	-	-	15	10	5	-
	鹿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	海	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第 21 章
社会 保 障

第21章 社会 保障

健康 保険

社会保険制度の一つとして社会保険は、戦後急速に整備拡充された。この中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国の社会保険の中で最も古く1922年に健康保険法として制定され、保険者は政府および健康保健組合の二種類がある。

本府における42年度政府管掌健康保険の適用状況を見ると、年度間平均で適用事業所は6万2,715事業所と前年の6万251事業所に比べ、4.1%増加した。一方被保険者数は、138万9千人と前年に比較して1.5%増となった。給付状況を見ると件数で13万5千件、金額で377億1千万円と前年に比べそれぞれ2.4%、11.5%の増加を示し、給付別に見ると、診療費が全体の96.8%とほとんどを占めている。

国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対し、国民健康保険は一般国民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。この国民健康保険法は健康保険法に16年遅れて1938年に制定された。

府下における42年度実施状況を前年と比較して見ると、実施団体数は昨年と同様60団体、被保険者数は205万6千人と3.7%の増加を示している。また、給付状況を見ると、件数では919万6千件と前年の838万6千件に比べ9.7%増となり、金額では252億1千万円と前年の207億1千万円に比較して44億7千万円（21.6%増）の増加を示している。

船員 保険

健康保険や国民健康保険以外に、特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険の中で、船員保険法は1939年に制定された。この船員保険は健康、厚生年金、失業保険を合せた総合的保険制度となっている。

府下における42年度の概況を見ると、被保険者数は12万3千人と前年に比べ5.6%の増加を示している。給付状況を見ると件数では11万3千円、金額では4億8千万円とそれぞれ前年に比較して5.6%、14.9%の増加を示している。

失業 保険

第二次大戦前の失業保険は大阪市共済会で局地的に試みられていたが、一般的には退職積立金制度がこの役割

を果たしていた。戦後1947年に政府が保険者となって、一般労働者に対し失業保険法が制定された。さらに1949年には日雇労働者にも拡張された。

府下における昭和42年度の給付状況を見ると、受給資格決定件数は7万6千人と前年度に比べ16.3%の大幅な減少を示した。保険金受給実人員は前年に比較して24.6%の減少を示し26万1千人となり、保険金支給額も48億6千万円と前年に比べ15.7%の減少を示した。

公 的 扶 助

社会保障制度の一つとして公的扶助は第二次大戦中に戦時対策として戦前より続いている救護法を補充する意味で母子保護法、医療保護法等いくつかの法律が制定されていたが戦後生活保護法が制定された。

しかし、1949年日本国憲法第25条に規定する理念に基き旧法を根本的に拡充、強化された現在の生活保護法が制定された。

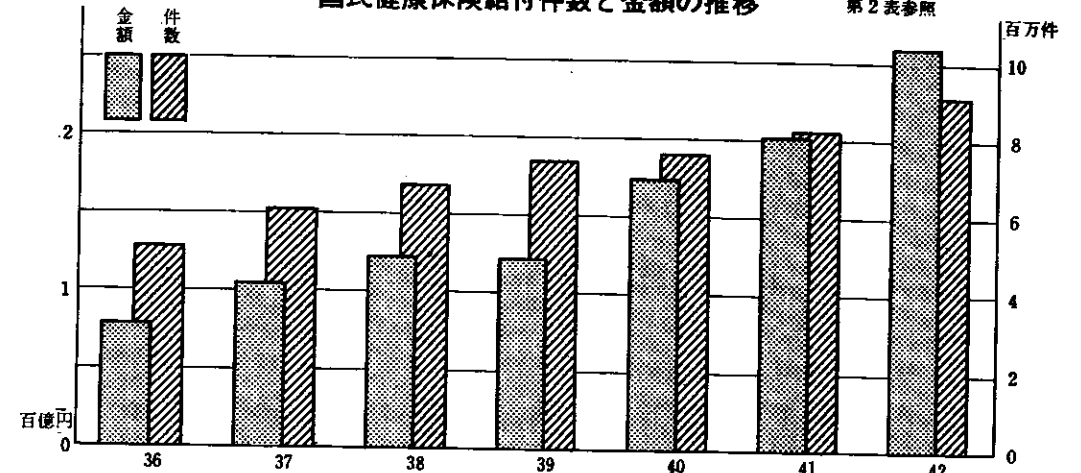
42年度の府下の概況を見ると、実数で保護世帯数は3万3,947世帯、人員は6万5,941人とそれぞれ前年に比較して7.0%、6.3%の増加を示している。これを保護費支出額で見ると、総額では97億5千万円と前年の84億3千万円に比べ15.6%の増加を示した。また扶助別支出額では医療扶助（56億8千万円）と生活扶助（33億3千万円）とで総額の92.5%を占めている。

自動車損害賠償責任保険

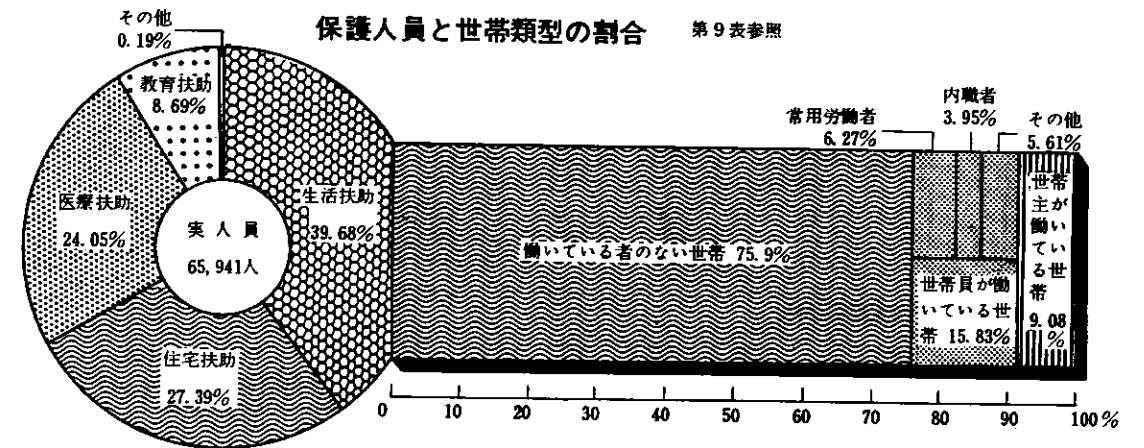
近年、自動車の大幅な増加と共に自動車事故も急激な増加を示し、自動車は走る凶器とまで言われ、特に死亡事故に対する保障で人命の重視が叫ばれている。この結果死亡事故に対する保障（自動車損害賠償責任保険）の最高額も従前の150万円から42年8月には300万円に引き上げられている。

府下の概況を見ると件数が前年に比較し約8千件増加し、その保障金額も81.7%の大きな増加となり特に死亡事故に対する給付が大幅にふえ1件あたり194万2千円と前年に比べ59.8%の増加を示した。また、傷害に対する給付状況は件数が43.8%増加したのに対し、金額は71.5%の増加を示し、一件あたり16万7千円と前年に比較し29.4%の増加となった。

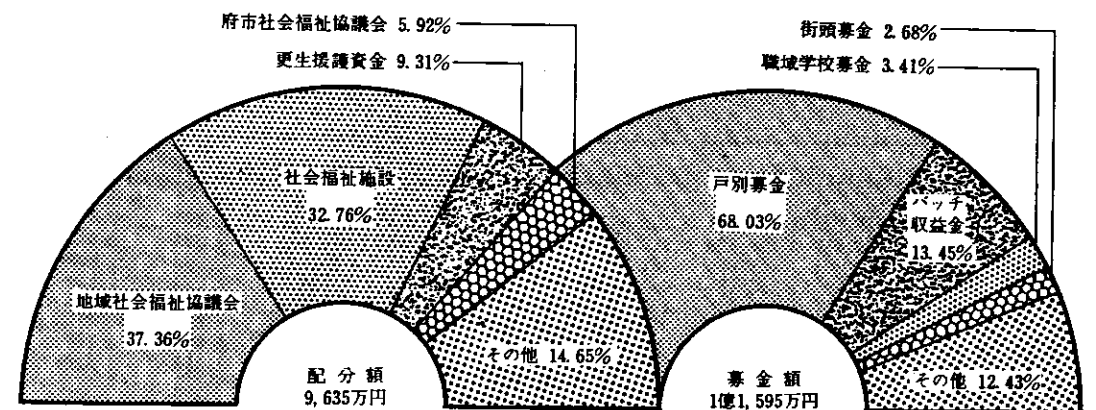
国民健康保険給付件数と金額の推移 第2表参照



保護人員と世帯類型の割合 第9表参照



共同募金の募金額と配分の割合 第19表参照



第1表

政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとづく。この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し3カ月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額は、健康保険法第13条に規定する各等級(25等級)の標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和39年度' (1964), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付決定状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit category), '昭和39年度' (1964), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '総数' (Total), '被保険者への給付' (Benefits to insured persons), and '被扶養者への給付' (Benefits to dependents).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度' (Year), '実施団体数' (Number of implementing organizations), '被保険者数' (Number of insured persons), and '一般状況' (General situation).

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit category), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '総数' (Total), '医療の給付' (Medical benefits), and '療養給付' (Nursing benefits).

資料 大阪府民生部国民健康保険課(国民健康保険事業状況)

第3表

船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。

1. 適用状況

Table with columns for '年次' (Year), '船舶所有者数' (Number of vessel owners), '被保険者数' (Number of insured persons), and '保険料徴収額' (Insurance premium collection amount).

2. 給付状況

Table with columns for '給付区分' (Benefit category), '件数' (Number of cases), and '金額' (Amount). Rows include '総数' (Total), '被保険者' (Insured persons), and '被扶養者' (Dependents).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業員を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3カ月ごとにその月分を掲載し、他月は省略。給付は各年度中のものである。昭和39年度からは被保険者数については年度末現在の受給者数、平均標準報酬額については年金額を登録した。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和38年度' (1963), '昭和39年度' (1964), '昭和40年度' (1965), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '年度' (Year), '総数' (Total), '脱退手当金' (Termination benefit), '障害手当金' (Disability benefit), '老齢年金' (Old-age pension), '遺族(寡婦)年金' (Survivor's pension), '障害年金' (Disability pension), and '通算老齢年金' (Consolidated old-age pension).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する額定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差し

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '総数' (Total) and '老齢年金' (Old-age Pension) with sub-categories for '全部支給' (Full) and '全部支給停止' (Full stop).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月中のものである。

Table with columns for '年月' (Year/Month), '離職票提出件数' (Resignation certificates), '受給資格決定件数' (Benefit qualification), '初受給者回数' (First recipients), '保険金受給実人員' (Benefit recipients), '保険金支給失業週数' (Benefit payment weeks), '保険金支給額' (Benefit payment amount), and '給付制限数' (Payment restrictions).

資料 大阪府労働部職業業務課(労働市場概要)

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。

Table with columns for '年月' (Year/Month), '総件数' (Total cases), '新災害者数' (New disaster victims), '療養補償費' (Medical benefits), and '休業補償費' (Income replacement benefits).

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

いたもの。なお各金額は単位未満を切り捨ててある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '支給区分' (Benefit Category), '昭和41年度' (1966), and '昭和42年度' (1967). Rows include '障害(福)年金' (Disability Pension) and '母子(福)年金' (Child Pension) with sub-categories for '全部支給' (Full) and '全部支給停止' (Full stop).

保険給付状況

Table with columns for '支給終了者数' (Benefit terminated), '受給期間満了者数' (Benefit period ended), '就職支度金受給者数' (Job preparation grant recipients), '就職支度金支給額' (Job preparation grant amount), '受給者数' (Benefit recipients), '保険金額' (Insurance amount), '支給延日数' (Benefit delay days), and '受給者1人当たり支給日数' (Benefit days per recipient).

給付状況

Table with columns for '償費金額' (Benefit amount), '障害補償費' (Disability benefits), '遺族補償費' (Widow benefits), '葬祭料' (Funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term benefit payment).

第 12 表 地域別、福祉事務所、保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は各年7月1日、保育所は府3月末、市3月1日、民生委員は3月末現在のものである。

市 郡	福 祉 事 務 所 数	保 育 所				民 生 委 員			
		公 営		私 営		推せん数	現 在 員		
		保育所数	収容人員	保育所数	収容人員		総 数	男	女
		所	人	所	人				
昭和 41 年	55	199	12 740	158	10 610	6 781	6 683	4 592	2 091
昭和 42 年	55	200	16 470	164	13 417	6 813	6 692	4 579	2 113
市 部 計	49	173	14 455	157	12 862	6 424	6 306	4 304	2 002
郡 部 計	6	27	2 015	7	555	389	386	275	111
大 阪 市	22	71	4 598	82	7 629	3 030	2 936	2 079	857
大 塚 市	1	20	1 630	3	210	510	508	344	164
岸 和 田 市	1	6	450	3	260	156	155	111	44
豊 中 市	1	10	600	-	-	257	254	125	129
池 田 市	1	2	160	2	160	78	77	35	42
吹 田 市	1	3	355	7	670	186	185	114	71
泉 大 津 市	1	2	120	-	-	61	60	42	18
高 槻 市	1	6	480	2	100	143	143	90	53
貝 塚 市	1	3	210	4	310	78	77	61	16
守 口 市	1	7	570	1	60	135	135	68	67
枚 方 市	1	6	420	7	500	123	123	72	51
茨 木 市	1	4	290	4	260	144	144	88	56
八 尾 市	1	3	350	2	180	194	193	149	44
泉 佐 野 市	1	2	150	-	-	83	82	66	16
富 田 林 市	1	5	300	1	60	68	67	57	10
寝 屋 川 市	1	2	240	3	205	84	80	45	35
河 内 長 野 市	1	2	115	4	250	71	71	56	15
松 原 市	1	2	120	3	220	68	68	47	21
大 東 市	1	4	300	2	125	51	51	30	21
和 泉 市	1	13	1 127	-	-	115	112	92	20
箕 面 市	1	-	-	3	153	54	54	34	20
柏 原 市	1	3	300	3	230	52	52	39	13
羽 曳 野 市	1	4	360	2	90	77	77	55	22
門 真 市	1	1	60	4	265	69	69	34	35
摂 津 市	1	2	150	5	300	38	38	23	15
高 石 市	1	2	210	-	-	40	40	21	19
藤 井 寺 市	1	2	180	-	-	40	40	30	10
東 大 阪 市	1	6	610	10	625	419	415	297	118
三 島 郡	1	2	200	1	80	17	17	10	7
豊 能 郡	1	8	500	-	-	50	50	33	17
泉 北 郡	1	1	80	-	-	16	16	12	4
泉 南 郡	1	13	1 035	1	80	165	165	118	47
南 河 内 郡	1	3	200	1	80	97	96	76	20
北 河 内 郡	1	-	-	4	315	44	42	26	16

資 料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪市民生局保護課

第 13 表 扶 助 別 保 護 費 状 況

本表は各年4月現在で構成比は保護費総額=100とした比率である。

年 次	保 護 費 総 額	生 活 扶 助 費		住 宅 扶 助 費		教 育 扶 助 費		医 療 扶 助 費		出 産 扶 助 費		生 業 扶 助 費		葬 祭 扶 助 費	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭 和 37 年	321 330	116 632	36.3	10 463	3.3	4 115	1.3	189 388	58.9	43 0.0	0.0	590 0.2	0.2	180 0.1	0.1
38	453 428	146 711	32.4	14 249	3.1	4 831	1.1	285 431	62.9	8 0.0	0.0	2 082 0.5	0.5	116 0.0	0.0
39	558 893	162 593	29.1	18 508	3.3	5 080	0.9	371 974	66.6	11 0.0	0.0	350 0.1	0.1	376 0.1	0.1
40	659 428	268 968	40.8	37 516	5.7	9 023	1.4	324 417	51.9	42 0.0	0.0	1 026 0.2	0.2	437 0.1	0.1
41	814 976	326 320	40.0	46 942	5.8	10 430	1.3	428 721	52.6	53 0.0	0.0	1 399 0.2	0.2	1 111 0.1	0.1
昭 和 42 年	696 971	385 983	55.4	58 119	8.3	9 353	1.3	241 764	34.7	87 0.0	0.0	1 109 0.2	0.2	550 0.1	0.1

資 料 大阪府民生部社会課。

第 14 表 内 職 あ つ せ ん 状 況

各年度は12月中のものである。

区 分	あ っ せ ん 所 数	内 職 者 区 分						加 工 金 額	支 払 工 賃	1 人 当 り 月 平 均 賃
		総 数	被 保 護 者	老 人	身 体 障 害 者	未 亡 人	小 額 所 得 者			
昭 和 40 年 度	120	178 248	7 870	19 793	4 071	18 603	127 911	674 162	607 650	3 409
41	123	192 075	7 148	21 275	4 143	19 399	140 110	781 046	701 305	3 651
昭 和 42 年 度	126	175 197	6 457	22 052	4 165	18 653	123 870	823 949	730 094	4 167
大 阪 市	58	75 973	3 448	8 554	1 387	8 790	53 794	376 720	335 205	4 412
そ の 他 の 市	59	84 389	2 663	11 298	1 549	8 476	60 403	370 743	326 066	3 864
郡 部	9	14 835	346	2 200	1 229	1 387	9 673	76 487	68 823	4 639
あ っ せ ん 所 平 均	-	1 390	51	175	33	148	983	6 539	5 794	4 168

資 料 大阪府民生部福祉課。

第 15 表 結 婚 あ つ せ ん 状 況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 次	相 談 件 数			申 込 件 数			照 会 組 数	成 立 組 数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
昭 和 38 年 度	22 529	10 209	12 320	3 586	1 410	2 176	2 986	205
39	24 668	11 196	13 472	3 275	1 284	1 991	2 906	204
40	25 475	11 793	13 682	3 300	1 316	1 984	3 556	210
41	27 376	12 648	14 728	3 360	1 341	2 019	3 698	221
昭 和 42 年 度	28 224	13 183	15 041	3 541	1 477	2 064	4 022	239

資 料 大阪府立結婚相談所。

第16表

社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

施設別	昭和41年						昭和42年					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営	総数	民営	公営
総数	601	269	332	45 764	20 321	25 443	657	299	358	43 384	23 348	20 036
養護老人ホーム施設	26	15	11	2 247	182	2 065	27	13	14	2 671	1 127	1 544
救護更生施設	8	3	5	536	175	361	9	6	3	625	435	190
授産施設	6	2	4	1 080	400	680	5	3	2	740	500	240
授産施設	3	-	3	552	-	552	9	9	-	1 787	1 787	-
授産施設	4	-	4	260	-	260	4	-	4	260	-	260
医療保護施設	19	17	2	2 906	2 386	520	15	13	2	2 627	2 334	293
婦人保護施設	4	-	4	255	-	255	4	4	-	255	255	-
児童養護施設	5	3	2	250	150	100	6	6	-	259	259	-
養育施設	41	33	8	3 442	2 652	790	41	34	7	3 405	2 645	760
精神薄弱児施設	9	5	4	551	261	290	9	5	4	551	261	290
精神薄弱児通園施設	5	2	3	200	80	120	5	2	3	200	80	120
教養施設	2	-	2	374	-	374	2	-	2	374	-	374
肢体不自由児施設	1	-	1	80	-	80	2	-	2	200	-	200
盲啞児施設	2	2	-	80	80	-	2	2	-	80	80	-
児童厚生施設	44	13	31	-	-	-	63	12	51	-	-	-
助産施設	14	6	8	107	71	36	14	6	8	107	71	36
母子寮	25	6	19	1 907	555	1 352	23	5	18	540	140	400
保育所	355	153	202	27 138	12 367	14 771	387	164	223	27 287	12 882	14 405
児童相談所	8	-	8	-	-	-	8	-	8	-	-	-
身体障害者施設	4	-	4	196	-	196	5	1	4	224	30	194
精神薄弱者援護施設	3	1	2	232	32	200	4	2	2	242	32	210
結核回復者後援施設	1	1	-	80	80	-	1	1	-	80	80	-
特別養護老人ホーム	5	2	3	630	400	230	5	3	2	630	230	400
軽費老人ホーム	3	3	-	170	100	70	4	3	1	190	120	70
老人福祉センター	3	2	1	-	-	-	4	2	2	-	-	-
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	-	50	1	-	1	50	-	50

資料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪市民生局庶務課。

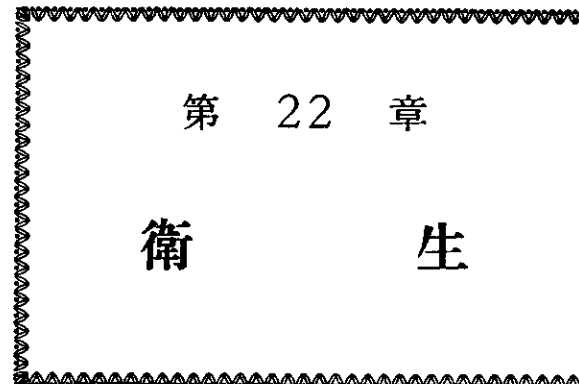
第17表

共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金、配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越配分額が加えられていない。

募金区別	募金額				配分先別	配分額			
	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度		昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度
総額	115 195	128 216	139 713	115 946	総額	95 974	108 119	117 514	96 346
戸別募金	75 874	72 582	87 061	78 880	社会福祉施設	29 825	29 771	29 565	31 566
法人募金	9 091	15 875	6 895	6 500	保育所託児所	5 004	4 652	4 625	8 174
学校職域募金	6 526	6 788	6 846	3 950	隣保館児童館遊園地	3 218	3 448	3 348	5 443
街頭募金	4 600	5 838	6 793	3 109	社会福祉事業団体	1 930	2 130	2 230	400
パッチ収益金	16 016	16 337	15 429	9 097	府市社会福祉協議会	7 158	7 567	7 158	5 700
その他	3 088	10 796	16 689	14 410	更生援護資金	7 474	7 580	7 796	8 970
					地域社会福祉協議会	39 756	44 347	48 792	35 994
目標額	75 000	75 000	75 780	81 000	らい患者慰安費	1 609	8 624	14 000	100

資料 社会福祉法人大阪共同基金会。



第 22 章

衛 生